

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井信彦
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【電話番号】	(06) 6563-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【電話番号】	(06) 6563-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅三丁目23番13号) 東洋テック株式会社神戸支社 (神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,950,721	15,877,223
経常利益	(千円)	122,378	853,213
四半期(当期)純利益	(千円)	57,479	414,770
純資産額	(千円)	16,771,082	16,784,238
総資産額	(千円)	19,799,381	20,409,487
1株当たり純資産額	(円)	1,597.19	1,598.43
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.47	38.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	84.7	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,170	2,477,910
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	391,454	998,291
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	378,846	281,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,874,229	4,358,359
従業員数	(名)	1,246	1,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,246 (95)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,041 (27)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

業務	契約件数（件）
警備事業	
機械警備業務	36,878
輸送警備業務	272
施設警備業務	144
受託管理業務	1,631
計	38,925
ビル管理事業	
ビル総合管理業務	4,839
合計	43,764

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び業務	金額（千円）
警備事業	
機械警備業務	1,848,130
輸送警備業務	326,029
施設警備業務	331,021
受託管理業務	495,629
工事・機器販売	233,782
計	3,234,593
ビル管理事業	
ビル総合管理業務	716,128
合計	3,950,721

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱りそな銀行	441,571	11.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,950百万円となりました。このうち、警備事業においては3,234百万円となり、ビル管理事業は716百万円となりました。警備事業のうち、機械警備業務及び輸送警備業務は堅調に推移しましたが、受託管理業務ではノンバンクや企業内CD機の管理業務の解約の影響がありました。

営業利益は75百万円となり、経常利益は受取利息や受取配当金があったことから122百万円となりました。また、当第1四半期の純利益は57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が賞与及び法人税等や配当金の支払等により338百万円、受託現預金が短期借入金の返済等により341百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は16,771百万円となり、前連結会計年度末比13百万円の減少となりましたが、自己資本比率は84.7%となり、前連結会計年度末比2.5ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が99百万円になったことに加え、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金が300百万円減少したことなどにより総額で286百万円の資金を得ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形の固定資産取得370百万円や定期預金の預入20百万円等により391百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済300百万円や配当金の支払い178百万円等により378百万円の資金支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、3,874百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・安心に対する防犯意識の高まりを受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の向上やコスト削減への要請等が依然として厳しく、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業提案力と業務遂行能力の強化を目的に本年4月1日付で当社の組織変更を行いました。

今後も売上高の増加と利益水準の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業力強化、警備力の向上及び内部統制システムの強化と組織の活性化を図ってまいり、本年4月よりスタートしました第八次中期経営計画目標の実現を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 939,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,000	104,530	
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,530	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株含まれておりますが、その議決権の数(400個)は含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	939,500		939,500	8.21
計		939,500		939,500	8.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	936	927	875
最低(円)	858	851	800

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,134	3,301,350
受託現預金	1 4,562,775	1 4,903,925
受取手形及び売掛金	1,123,577	1,122,353
有価証券	1,475,140	1,597,604
商品	1,223	1,728
貯蔵品	389,159	350,014
立替金	66,505	107,623
繰延税金資産	156,844	180,551
その他	210,388	165,171
貸倒引当金	16,118	12,721
流動資産合計	10,932,629	11,717,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,767	692,696
機械装置及び運搬具(純額)	2,536,426	2,614,436
土地	1,282,615	1,102,681
建設仮勘定	9,009	23,769
その他(純額)	143,107	146,941
有形固定資産合計	2 4,654,927	2 4,580,524
無形固定資産	186,915	120,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596,349	3,582,210
繰延税金資産	16,917	16,589
その他	421,560	401,646
貸倒引当金	9,918	10,085
投資その他の資産合計	4,024,909	3,990,360
固定資産合計	8,866,752	8,691,885
資産合計	19,799,381	20,409,487

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,667	214,653
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	25,780	188,674
預り金	350,219	350,063
賞与引当金	166,037	320,465
役員賞与引当金	9,993	36,300
その他	1,048,126	971,578
流動負債合計	1,773,823	2,381,735
固定負債		
社債	200,000	200,000
繰延税金負債	555,163	539,657
退職給付引当金	145,850	146,118
その他	353,462	357,737
固定負債合計	1,254,476	1,243,513
負債合計	3,028,299	3,625,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,069,746	7,091,020
自己株式	580,440	580,347
株主資本合計	19,417,885	19,439,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839,798	831,587
土地再評価差額金	3,486,602	3,486,602
評価・換算差額等合計	2,646,803	2,655,014
純資産合計	16,771,082	16,784,238
負債純資産合計	19,799,381	20,409,487

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,950,721
売上原価	3,034,910
売上総利益	915,811
販売費及び一般管理費	1 840,440
営業利益	75,370
営業外収益	
受取利息	4,596
受取配当金	35,302
違約金収入	9,494
その他	4,521
営業外収益合計	53,914
営業外費用	
支払利息	687
保険免責額	1,000
損害賠償金	4,239
その他	979
営業外費用合計	6,906
経常利益	122,378
特別利益	
投資有価証券売却益	134
特別利益合計	134
特別損失	
固定資産除却損	22,920
特別損失合計	22,920
税金等調整前四半期純利益	99,593
法人税、住民税及び事業税	9,115
法人税等調整額	32,999
法人税等合計	42,114
四半期純利益	57,479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,593
減価償却費	199,101
固定資産除却損	22,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,230
退職給付引当金の増減額（は減少）/前払年金費用の増減額（は増加）	20,982
賞与引当金の増減額（は減少）	154,427
役員賞与引当金の増減額（は減少）	26,307
受取利息及び受取配当金	39,899
支払利息	687
投資有価証券売却損益（は益）	134
売上債権の増減額（は増加）	1,223
たな卸資産の増減額（は増加）	38,639
その他の資産の増減額（は増加）	47,914
仕入債務の増減額（は減少）	40,985
受託現預金の増減額（は増加）	271,822
受託立替金の増減額（は増加）	28,178
その他	149,138
小計	404,156
利息及び配当金の受取額	40,280
利息の支払額	45
法人税等の支払額	158,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	20,000
有形固定資産の取得による支出	302,634
無形固定資産の取得による支出	68,294
投資有価証券の取得による支出	1,047
投資有価証券の売却による収入	135
その他	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000
自己株式の取得による支出	93
配当金の支払額	78,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	484,130
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,874,229

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については評価額の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,588,605千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,612,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給与及び賞与 370,263千円
法定福利費 59,555
賞与引当金繰入額 58,933
役員賞与引当金繰入額 9,993
退職給付費用 21,608
減価償却費 18,505
貸倒引当金繰入額 3,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金			2,963,134千円	
有価証券			1,475,140	
計			4,438,274	
預入期間が3か月超の定期預金			260,000	
その他預け金			3,868	
償還期限が3ヶ月超の有価証券			300,177	
現金及び現金同等物			3,874,229	
2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法				
(1) 受託現預金				
C D / A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				
(2) 立替金				
当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				
(3) 預り金				
受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				
(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて				
	平成20年 3月31日 (千円)	平成20年 6月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	4,610,747	4,338,925	271,822	
受託現預金 (他社資金)	293,178	223,850		69,328
立替金 (当社資金)	89,243	61,065	28,178	
立替金 (他社資金)	18,380	5,440		12,940
預り金 (他社資金)	311,558	229,290		82,268
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	939,682

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,753	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,234,593	716,128	3,950,721		3,950,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248	9,265	10,514	(10,514)	
計	3,235,841	725,394	3,961,235	(10,514)	3,950,721
営業利益	65,879	10,332	76,211	(841)	75,370

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

- (1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等
- (2) ビル管理事業.....ビル総合管理

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,597円19銭	1,598円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	16,771,082千円	16,784,238千円
普通株式に係る純資産額	16,771,082千円	16,784,238千円
普通株式の発行済株式数	11,440,000株	11,440,000株
普通株式の自己株式数	939,682株	939,576株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	10,500,318株	10,500,424株

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	57,479千円
普通株式に係る四半期純利益	57,479千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	10,500,338株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。